

# 令和6年度群馬県国土強靱化地域計画の進捗評価結果 (令和5年度実績)について

令和7年3月 危機管理課

## はじめに

### 1 計画の目的

- 大規模自然災害等が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた地域・経済社会の構築に向け、本県の強靱化を推進するための指針
- 国土強靱化基本法に基づき、国が定めた国土強靱化基本計画との調和を保ちながら、本県の国土強靱化に関する施策を総合的、計画的に推進

### 2 計画期間

- 平成29年3月策定（終期の定めはないが、新計画策定(R7.4)に伴い、現行計画はR7.3まで）
- 施策の進捗評価を毎年度行い、国の基本計画の見直しや社会経済情勢等の変化も踏まえ、必要に応じて計画の見直し・修正を行う

## 第1 強靱化の基本的な考え方

### 1 基本目標

いかなる災害等が発生しようとも、

- 人命の保護が最大限図られること
- 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること
- 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 迅速な復旧・復興

### 2 基本的な方針

- ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせ
- 人口減少や社会資本の老朽化等を踏まえた施策の重点化 等

## 第2 計画の推進

### 1 推進方針

- 計画に位置づけられた全107施策について、施策の重点化を行い、限られた財源で効率的・効果的に本県の強靱化を推進
- 県の各分野別計画等と連携したPDCAサイクルを確立し、重要業績指標(KPI)等に基づく進捗管理を実施（56指標(重複除く)）

### 2 令和6年度の検討経過

年	月	取組内容	
R6	6	評価方針の決定 進捗評価(案)の作成	第1回レジリエンスの拠点推進本部幹事会
	10	進捗評価(案)の修正	第2回レジリエンスの拠点推進本部幹事会
		進捗評価(速報版)を報告	第3回前期定例会 総務企画常任委員会・ 災害対応力強化に関する特別委員会
R7	3	評価結果の決定	第4回レジリエンスの拠点推進本部幹事会
		公表	県HP

1 年度目標値に対する達成状況

重要業績指標56（重複除く）の進捗状況は、以下のとおり。

※ 進捗率は主に以下の計算式のとおり算出している。

「進捗率 = (最新値 - 計画策定時値) / (年次目標値 - 計画策定時値)」

施策分野	A	B	C	D	-	計
	100%以上	99~80%	79~50%	50%未満	評価なし	
① 行政機能／警察・消防等 ／教育／情報通信	6	0	3	0	1	10
② 住宅・都市／環境	4	2	0	2	0	8
③ 保健医療・福祉	4	2	2	1	0	9
④ 産業	2	1	0	0	0	3
⑤ 交通・物流	4	2	0	0	0	6
⑥ 国土保全／土地利用	9	7	2	2	0	20
合計	29	14	7	5	1	56
(割合)	52%	25%	13%	9%	2%	100%
昨年度	36	7	9	5	2	59
	61%	12%	15%	8%	3%	100%

2 重要業績指標一覧

① 行政機能／警察・消防等／教育／情報通信

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
1	市町村における 業務継続計画の策定率	25.7% (H28.4.1)	100% (R4末)	100% (R5末)	100% (R5末)	A (B)	総務
	【目標達成】	-	-	-	-	-	
2	緊急消防援助隊への登録数	90隊 (H27末)	104隊 (R5末)	105隊 (R5末)	105隊 (R5末)	A (A)	総務
	【目標年度・目標値の変更】	-	114隊 (R10末)	-	-	-	
3	機能別消防団の導入団数	14団 (R4.4.1)	17団 (R7末)	17団 (R5末)	17団 (R5末)	A (A)	総務
4	信号機電源付加装置の整備	101台 (H27末)	134基、 8基更新 (R7末)	130基 (R5末)	130基 (R5末)	A (A)	警察
5	市町村における 受援計画の策定率	0% (H27末)	100% (R5末)	100% (R5末)	71.4% (R5.6.1)	C (C)	総務
	【目標年度の変更】	-	100% (R10末)	-	-	-	

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
6	自主防災組織の組織率	83.2% (H27末)	100% (R9末)	100% (R5末)	93.5% (R5末)	C (D)	総務
7	ぐんま地域防災アドバイザーの 市町村設置率	85.7% (R1末)	100% (R7末)	100% (R5末)	94.3% (R5末)	C (A)	総務
8	住宅用火災警報器の設置率	67.1% (H28.6.1)	毎年度 5%増加	80% (R5末)	80.2% (R5末)	A (A)	総務
	【目標値の変更】	-	毎年度 2%増加	-	-	-	
9	学校安全計画に、 災害安全に関する職員研修の 内容が盛り込まれている 学校の割合(私立)	45.5% (H25末)	100% (R6末)	100% (R5末)	国の調査が 未発表	- (-)	生活
10	学校安全計画に、 災害安全に関する職員研修の 内容が盛り込まれている 学校の割合(公立)	90.5% (H27末)	100%維持 (毎年度末)	100% (R5末)	100% (R5末)	A (A)	教委

## ② 住宅・都市 / 環境

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
11	住宅の耐震化率	87% (R1末)	95% (R7末)	92% (R5末)	89% (R5末)	D (C)	県土
12	耐震診断義務付け対象 建築物の耐震化率	62% (R1末)	95% (R7末)	83% (R5末)	71% (R5末)	D (D)	県土
13	土地区画整理完了率	82% (R1末)	91% (R11末)	85% (R5末)	85% (R5末)	A (A)	県土
14	上水道の基幹管路の 耐震適合率	41.5% (H26末)	48.5% (R13末)	42.9% (R4末)	42.7% (R4末)	B (D)	健康
15	上水道の浄水施設の 耐震化率	4.9% (H26末)	22.3% (R13末)	27.3% (R4末)	27.3% (R4末)	A (A)	健康
	【目標値の変更】	-	29.4% (R13末)	-	-	-	
16	上水道の配水池の 耐震化率	35.4% (H26末)	52.8% (R13末)	49.8% (R4末)	49.4% (R4末)	B (A)	健康
17	市街化区域内人口密度	68.1人/ha (R1末)	60人/ha 以上維持 (R11末)	60人/ha 以上維持 (R5末)	67.3人/ha (R5末)	A (A)	知戦 県土
18	県内市町村 災害廃棄物処理計画策定率	2.9% (H27末)	100% (R12末)	55% (R5末)	71.4% (R5末)	A (A)	環森

### ③ 保健医療・福祉

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
19	病院の耐震化率	77.1% (H27.9.1)	88.2% (R11末)	85.8% (R5末)	85.8% (R5末)	A (C)	健康
20	社会福祉施設等の耐震化率	87.9% (H26末)	95.2% (R7末)	93.9% (R4末)	93.8% (R3末)	B (A)	健康
21	日本DMATの養成	46チーム (H27末)	72チーム (R11末)	64チーム (R5末)	70チーム (R5末)	A (A)	健康
22	水害に係る要配慮者利用施設の 避難確保計画策定の進捗率	67% (R1末)	100% (R3末)	100% (R3末)	100%※1 (R4末)	A (A)	県土
	【目標達成】	-	-	-	-	-	
23	土砂災害に係る 要配慮者利用施設の 避難確保計画策定の進捗率	62% (R1末)	100% (R3末)	100% (R3末)	100% (R4末)	A (A)	県土
	【目標達成】	-	-	-	-	-	
24	予防接種法に基づく予防接種 麻しん・風しんワクチンの接種率	第1期 96.0% 第2期 94.9% (H27末)	第1期 95.0%以上 第2期 95.0%以上 (毎年度末)	第1期 95.0%以上 第2期 95.0%以上 (R5末)	第1期 94.7% 第2期 93.7% (R5末)	B (B)	健康
25	優先度が高いとされた 避難行動要支援者の 個別避難計画作成済み 市町村の割合	不明 (R2末)	100% (R7末)	60% (R5末)	42.8% (R5末)	C (B)	総務
26	高齢者施設における 事業継続計画(BCP)の策定率	不明 (R2末)	100% (R5末)	100% (R5末)	46% (R5末)	D (C)	健康
	【目標年度の変更】	-	100% (R6末)	-	-	-	
27	障害児者施設等における 事業継続計画(BCP)の策定率	不明 (R2末)	100% (R5末)	100% (R5末)	76% (R5末)	C (C)	健康
	【目標年度の変更】	-	100% (R6末)	-	-	-	

### ④ 産業

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
28	再生可能エネルギー導入量	40億kWh/年 (H26末)	77億kWh/年 (R12末)	66億kWh/年 (R5末)	66億kWh/年 (R5末)	A (A)	知戦
29	群馬県BCP策定支援 プロジェクトによる 策定支援企業数	121社 (H28.9.30)	607社 (R5末)	630社 (R5末)	640社 (R5末)	A (A)	産経
	【目標値・目標年度の変更】	-	50社/年 以上維持	-	-	-	
30	生産基盤整備を契機に 担い手へ集積する農地面積	332ha (R1末)	517ha (R7末)	500ha (R5末)	486ha (R5末)	B (A)	農政

## ⑤ 交通・物流

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
31	インターチェンジから 15分圏域の県人口カバー率	76% (R1末)	80% (R11末)	77% (R5末)	77% (R5末)	A (A)	県土
32	通学路の歩道整備率	85% (R1末)	100% (R11末)	85% (R5末)	84% (R5末)	B (A)	県土
33	中高生の通学経路における 自転車通行空間の整備率	13% (R1末)	100% (R11末)	59% (R5末)	93% (R5末)	A (A)	県土
34	緊急輸送道路における 落石等対策の進捗率	77% (R1末)	100% (R11末)	94% (R5末)	92% (R5末)	B (B)	県土
35	災害時にも機能する強靱な 道路ネットワークの整備率	83% (R1末)	94% (R11末)	86% (R5末)	86% (R5末)	A (A)	県土
36	防災・物流拠点 集積エリア間の 道路ネットワークの強靱化率	80% (R1末)	100% (R11末)	80% (R5末)	80% (R5末)	A※2 (A)	県土

## ⑥ 国土保全 / 土地利用

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
37	河川整備計画に基づく 河川整備延長	39.4km (R1末)	62.7km (R11末)	48.7km (R5末)	48.4km (R5末)	B (B)	県土
38	土砂災害対策推進計画 に基づく 重点要対策箇所整備率	2% (R1末)	100% (R11末)	39% (R5末)	36% (R5末)	B (A)	県土
39	令和元年東日本台風で 越水・溢水が生じた河川の 堤防嵩上げの整備率	0% (R1末)	100% (R4末)	100% (R4末)	85% (R5末)	B (C)	県土
40	甚大な被害が想定される 利根川ほか5河川(5区間)の 河川改修等の整備率	0% (R1末)	100% (R6末)	33% (R5末)	33% (R5末)	A (A)	県土
41	水害リスクが軽減される 人家戸数	8,819戸 (R1末)	35,400戸 (R11末)	16,318戸 (R5末)	16,301戸 (R5末)	B (B)	県土
42	水害リスクが軽減される 産業団地数	1団地 (R1末)	11団地 (R11末)	2団地 (R5末)	1団地 (R5末)	C (A)	県土
43	土砂災害リスクが軽減される 人家戸数	約18,000戸 (R1末)	約21,600戸 (R11末)	19,457戸 (R5末)	19,444戸 (R5末)	B (B)	県土
44	土砂災害リスクが軽減される 要配慮者利用施設数	71施設 (R1末)	116施設 (R6末)	91施設 (R5末)	98施設 (R5末)	A (A)	県土
45	土砂災害リスクが軽減される 避難所数	71施設 (R1末)	135施設 (R6末)	86施設 (R5末)	97施設 (R5末)	A (A)	県土
46	周辺の森林で 治山事業が実施された集落率	63.5% (H30末)	66.3% (R5末)	66.3% (R5末)	63.7% (R5末)	D (D)	環森

No	指標	計画策定 (変更)時 (時点)	最終 目標値	年次 目標値	最新値 (時点)	進捗度 (昨年度)	担当 部局
47	民有林治山事業施工面積	0ha (R3)	600ha (R12末)	180ha (R5末)	114ha (R5末)	C (C)	環森
48	間伐等森林整備面積	1,990ha (R1末)	3,100ha (R12末)	2,400ha (R5末)	1,901ha (R5末)	D (D)	環森
49	ハザードマップの作成及び 豪雨・地震対策の 詳細調査を完了させる 防災重点ため池数	45箇所 (H30末)	197箇所 (R7末)	168箇所 (R5末)	166箇所 (R5末)	B (A)	農政
50	基幹農業水利施設の 長寿命化対策工事を 完成させる地区数	17地区 (R1末)	29地区 (R7末)	22地区 (R5末)	22地区 (R5末)	A (A)	農政
51	農地・農業用施設の 維持・保全が図られた 農地面積	17,553ha (R1末)	20,000ha (R7末)	19,431ha (R5末)	19,467ha (R5末)	A (C)	農政
52	地籍調査の進捗率	34.4% (H27末)	36.7% (R7末)	36% (R5末)	36% (R5末)	A (A)	農政
53	危機管理型水位計の整備率 (県内全対象河川・339河川)	41% (R1末)	100% (R6末)	91% (R5末)	100% (R5末)	A (A)	県土
	【目標達成】	-	-	-	-	-	
54	河川監視カメラの整備率 (県内全対象河川・339河川)	11% (R1末)	100% (R6末)	78% (R5末)	93% (R5末)	A (A)	県土
55	水害に係るマイ・タイムライン 作成支援の進捗率	0% (R1末)	100% (R11末)	32% (R5末)	36% (R5末)	A (A)	県土
56	土砂災害警戒区域等の 見直しの進捗率	0% (R4末)	100% (R8末)	34% (R5末)	33% (R5末)	B (A)	県土

※1 計画策定(変更)時における要配慮者利用施設を対象とします。

※2 単年度で完結しない事業のため「計画策定時(変更)時(時点)」、「年次目標値」、「最新値」が同値となっておりますが、事業自体は個別計画に基づき、予定どおり実施されています。

### 3 各施策分野の主な取組状況と今後の方向性

施策分野	取組状況	今後の方向性
① 行政機能 ／警察・ 消防等／ 教育／ 情報通信	【進捗度がAとなった主な取組】	
	<b>2 「緊急消防援助隊への登録数」</b> ・ 年次計画に基づく登録を実施 【年次目標：105隊、R5実績：105隊】	・ 総務省消防庁が示す登録目標に基づき、県内各消防本部に登録を依頼していく。
	<b>10 「学校安全計画に、災害安全に関する職員研修の内容が盛り込まれている学校の割合（公立）」</b> ・ 安全主任に向けた災害安全項目研修実施のむねの周知徹底 【年次目標：100%、R5実績：100%】	・ 継続的な取組を実施。
	【進捗度がC・Dとなった取組】	
	<b>5 「市町村における受援計画の策定率」</b> ・ R4に「群馬県市町村災害時受援体制ガイドライン」を改定し、策定促進に向けて体制を整え、市町村説明会等を通じてガイドライン等を活用して計画を策定するよう促した。 【年次目標：100%、R5実績：71.4%】	・ 改定したガイドラインや国等が開催する研修会等を通じて市町村の計画策定支援を促進していく。
	<b>6 「自主防災組織の組織率」</b> ・ 群馬県防災士養成講座や出前なんでも講座を活用し、自主防災組織に関する普及啓発を実施。 ・ 群馬県全体としては高い組織率となっているものの、組織化されていない地域に対する啓発が不足。 【年次目標：100%、R5実績：93.5%】	・ 自主防災組織の活性化が重要なため、引き続き、群馬県防災士養成講座や出前なんでも講座を活用して、普及啓発を実施。 ・ 組織化されていない地域については、個別に市町村に対して状況確認し、必要な働きかけを実施。
	<b>7 「ぐんま地域防災アドバイザーの市町村設置率」</b> ・ ぐんま地域防災アドバイザー防災士養成講座：2回 ・ ぐんま地域防災アドバイザー基礎研修：実施（動画配信） ・ ぐんま地域防災アドバイザーミーティング： 令和3年度より未実施 ・ 地域の防災リーダーとなるアドバイザーを養成、育成を実施した（累計967名）。 【年次目標：100%、R5実績：94.3%】	・ 登録者は増えているが、市町村・自主防災組織等でうまく活用がされていないケースがあるため、地域単位でスキルアップ研修を行い、市町村との連携強化を図っていきたい。

【進捗度がAとなった主な取組】

15 「上水道の浄水施設の耐震化率」

- ・ 県内の水道事業者により計画的な更新事業推進を指導し、耐震化推進を促した。

【年次目標：27.3%、R4実績：27.3%】

- ・ 水道事業者は更新計画等を策定して更新を行っており、施設耐震化についても計画以上に進んでいる。
- ・ 事業者間による進捗の差があることから、耐震化、更新事業の実施が進まない事業者に対し、水道施設の計画的な更新を引き続き行うように指導を行い、耐震化の促進を図る。

17 「市街化区域内人口密度」

- ・ 生活を支えるサービスが享受しやすい「まちのまとまり」の維持に市町村と連携して取り組んだ。
- ・ 「群馬県交通まちづくり戦略」に基づき、GunMaaSの普及拡大などによる利用促進施策に取り組む、まちのまとまりをつなぐ公共交通軸の強化を図った。

【年次目標：60人/ha以上維持、R5実績：67.3人/ha】

- ・ 引き続き生活を支えるサービスが享受しやすい「まちのまとまり」の維持に市町村と連携して取り組む。
- ・ 引き続き「群馬県交通まちづくり戦略」に基づき、GunMaaSの普及拡大などによる利用促進施策を進めることで、まちのまとまりをつなぐ公共交通軸の強化を図る。

18 「県内市町村災害廃棄物処理計画策定率」

- ・ 計画未策定市町村に個別で連絡し、助言や情報提供等の支援を実施することで2自治体が計画を策定し、年次目標を達成した。

【年次目標：55%、R5実績：71.4%】

- ・ 災害廃棄物処理計画未策定市町村に情報提供や個別の支援を行い、県内の全市町村が災害廃棄物処理計画を策定できるよう支援する。

【進捗度がC・Dとなった取組】

11 「住宅の耐震化率」

- ・ 住宅の耐震化の促進に向け、市町村への支援を継続して実施しており、現在26の市町村が耐震改修補助事業を設けているが、新型コロナウイルスの影響により、戸別訪問等の直接的な取組が十分実施できなかったこと等が影響し、指標の進捗は遅れている。

【年次目標：92%、R5：実績89%】

- ・ 旧耐震基準で建てられた木造住宅が集中している地域等において、市町村と協力して戸別訪問による普及啓発を行っていく。
- ・ また、本県では低コストの耐震改修が普及していないため、建築士、施工者を対象にした低コスト耐震改修講習会を開催する等、耐震改修のプレイヤーを育成する。

12 「耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率」

- ・ 建築物の耐震改修の促進に関する法律により、耐震診断の実施が義務付けされている大規模な旅館・ホテル等や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、市町村と協調して耐震改修に対する補助を行っている。
- ・ しかし、新型コロナウイルスの影響による事業者の経営状況の悪化等により、耐震改修工事が延期となり、指標の進捗は遅れている。

【年次目標：83%、R5：実績71%】

- ・ 耐震性が不十分な建築物の所有者に対して個別訪問、メール及び電話連絡等により定期的にヒアリングを行い、所有者の状況に応じて必要とされる適切な情報を提供し、市町村と県による協調補助制度を活用した耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修の実施を促す。

【進捗度がAとなった主な取組】

21 「日本DMATの養成」

- ・ 厚生労働省主催の日本DMAT養成研修への申込調整や、県主催のDMAT養成研修開催により、DMAT指定医療機関の新規隊員養成を支援した。

【年次目標：64チーム、R5実績：70チーム】

- ・ 引き続き取組を継続する。

【進捗度がC・Dとなった取組】

25 「優先度が高いとされた避難行動要支援者の個別避難計画作成済み市町村の割合」

- ・ 市町村、社協、福祉専門職を対象とした個別避難計画作成促進セミナーを開催した。
- ・ 群馬避難総合対策チーム「個別避難計画専門チーム」を開催し、個別避難計画の作成に係る課題などを検討した。
- ・ 個別避難計画の作成が進んでいない自治体に健康福祉課（R5当時）と危機管理課が連携して訪問し助言した。

【年次目標：60%、R5実績：42.8%】

- ・ 群馬避難総合対策チーム「個別避難計画専門チーム」において、作成したロードマップを元に取組を進めていく。
- ・ R6年度は、個別避難計画作成促進のため
  - ① 市町村への個別訪問を通じた伴奏型支援
  - ② 個別避難計画作成にかかるセミナー・研修の開催、県のサポート事業の実施。
  - ③ 国モデル事業の活用（ピアサポート事業）を行う。

26 「高齢者施設における事業継続計画（BCP）の策定率」

- ・ 通知や各種研修の周知を行うとともに、動画研修を実施し、策定を支援した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症及び職員数減少による影響で目標を達成できなかった。

【年次目標：100%、R5実績：46%】

- ・ 義務化の周知と併せて策定状況の調査を行い、調査に当たっては未回答の事業所が極力生じないよう、未回答の事業所には継続した調査を行う。
- ・ 未作成の事業所を中心に策定ツールの活用を案内する。

27 「障害児者施設等における事業継続計画（BCP）の策定率」

- ・ 未策定事業者に対する説明会を開催するとともに、計画の簡易版ひな形を提供し、策定を支援した。
- ・ 入所施設は目標達成したが、通所系施設は障害福祉サービス報酬の経過措置が適用されることもあり目標を達成できなかった。

【年次目標：100%、R5実績：76%】

- ・ 障害福祉サービス報酬における未策定減算の経過措置が令和6年度末で終了することから、未策定事業者に対して制度の周知を図るとともに策定支援を継続する。

施策分野	取組状況	今後の方向性
④ 産業	【進捗度がAとなった主な取組】	
	<p><b>29 「群馬県BCP策定支援プロジェクトによる策定支援企業数」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー及びワークショップによる、県内企業の事業継続力の強化に資する各事業に取り組んだ結果、年間目標の「50社」を達成し、累計の目標値も達成できた。</li> </ul> <p>(個別策定支援:12社、 策定体験型ワークショップ:48社、 事業継続力強化計画策定支援:0社)</p> <p>【年次目標:630社、R5実績:640社】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>群馬県独自の「オールハザードBCP策定フォーマット」を周知することで、はじめの第一歩として、県内企業のBCP策定を取り組みやすいものとするとともに、本フォーマットを活用したワークショップ等を実施し、県内企業のBCP策定を支援する。</li> <li>また、本フォーマットを活用したBCP策定支援をできる人材を増やし、県内企業のBCP策定率の向上を図る。</li> </ul>
	【進捗度がC・Dとなった取組】	
	※ 該当なし	

施策分野	取組状況	今後の方向性
⑤ 交通・ 物流	【進捗度がAとなった主な取組】	
	<p><b>31 「インターチェンジから15分圏域の県人口カバー率」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上信自動車道や西毛広域幹線道路等の高速交通網を補完する路線の整備により、指標の進捗は順調に推移している。</li> </ul> <p>【年次目標:77%、R5実績:77%】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も県土整備プランを踏まえ、広域道路ネットワークに位置付けられた道路の整備を計画的に推進する。</li> </ul>
	<p><b>33 「中高生の通学経路における自転車通行空間の整備率」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度は、県道寺尾藤岡線などで自転車通行空間の整備を推進し、自転車ネットワーク路線における中高生の通学経路170kmのうち157.9kmの整備が完了した。</li> </ul> <p>【年次目標:59%、R5実績:93%】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自転車利用者の安全を確保するため、引き続き、中高生の通学経路を中心とした自転車通行空間の整備を推進する。</li> </ul>
	<p><b>35 「災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの整備率」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重要物流道路・代替補完路等の整備により、災害時にも機能する強靱な道路ネットワーク(レジリエンスネットワーク)の構築を推進しており、指標の進捗は順調に推移している。</li> </ul> <p>【年次目標:86%、R5実績:86%】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も県土整備プランを踏まえ、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークに位置付けられた道路の整備を計画的に推進する。</li> </ul>
	【進捗度がC・Dとなった取組】	
※ 該当なし		

【進捗度がC・Dとなった取組】

42 「水害リスクが軽減される産業団地数」

- ・ 令和5年度は、蚊沼川等で整備を推進したが、軟弱地盤対策の追加等により、指標の進捗は遅れている。
- ・ なお、令和6年5月末時点では蚊沼川放水路の暫定供用を開始し、軽減される団地数は2団地となっている。

【年次目標：2団地、R5実績：1団地】

- ・ 国が進める「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を積極的に活用し、河川改修を重点的に推進して、水害リスクの軽減に努める。

46 「周辺の森林で治山事業が実施された集落率」

- ・ 令和元年東日本台風や近年の集中豪雨被害等により、対策済であった集落の周辺が再び被災し、改めて対策が必要となったため、進捗が後退した。

【年次目標：66.3%、R5実績：63.7%】

- ・ 施工要望及びその優先順位について、適宜市町村と調整しており、当該危険地区の実施について市町村の理解を得て実施していく必要がある。

47 「民有林治山事業施工面積」

- ・ 資材価格、労務費の高騰等の影響を受けて整備費が増加したことにより、整備できる施設数が減少し目標値を下回ることとなった。

【年次目標：180ha、R5実績：114ha】

- ・ 国が進める「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」等を積極的に活用し、着実に事業の進捗を図る。

48 「間伐等森林整備面積」

- ・ 森林所有者等が実施する間伐等に対して支援するとともに、条件不利地や保安林等公益上特に重要な森林に対して間伐等森林整備を行ったが、施策として皆伐・再造林の推進も図っていることから、指標の進捗は遅れている。

【年次目標：2,400ha、R5実績：1,901ha】

- ・ 森林資源の有効活用と、森林が持つ水源の涵養や水害の防止等の多面的機能を維持・発揮するため、引き続き、森林所有者等に対して、間伐等の必要性を周知し、施業実施を支援する。

【進捗度がAとなった主な取組】

45 「土砂災害リスクが軽減される避難所数」

- ・ 「土砂災害対策推進計画2021」に基づき、土砂災害警戒区域等に要配慮者利用施設・避難所や人家が集中する箇所などで優先的に砂防施設の整備を進めており、指標の進捗は順調に推移している。

【年次目標：86施設、R5実績：97施設】

- ・ 国が進める「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を積極的に活用し、土砂災害対策を重点的に推進して、土砂災害リスクの軽減に努める。

51 「農地・農業用施設の維持・保全が図られた農地面積」

- ・ 農地・農業用施設の適切な維持・保全を図るため、土地改良区や水利組合、ほ場整備実施地区への事業推進を進め、取組面積の拡大を図った。その結果、新たに20組織が取組を開始した。

【年次目標：19,431ha、R5実績：19,467ha】

- ・ 農業・農村が有する、水源の涵養、国土の保全、良好な景観の形成などの多面的機能を維持・発揮するため、事業の更なる推進を図る。

55 「水害に係るマイ・タイムライン作成支援の進捗率」

- ・ 市町村と連携し、マイ・タイムラインの作成に係るモデル地区の講習会を、これまで24市町村で実施するとともに、市町村担当者が実施する講習会の進捗も順調に推移している。

【年次目標：32%、R5実績：36%】

- ・ 引き続き、モデル地区の講習会を行い、市町村担当者に支援方法を確認してもらうことで作成支援の拡大を図る。